

足立区糖尿病対策アクションプラン

【中間見直しによる改定版】

事業一覧

第5章 事業一覧

1 野菜を食べること、野菜から食べることを推進(健康応援部会)

(1) 野菜から食べやすくなる環境づくり

No.	新規・継続	事業名	目的・具体的内容	対象者	実施頻度 実施回数	活動目標 2017年度	活動目標 2018年度	活動目標 2019年度	活動目標 2020年度	活動目標 2021年度	活動目標 2022年度	成果指標 (事項・データ・対象 等)	成果指標 現状 (2017年度)	成果指標 目標値 (2022年度)	担当部署
(1) ①	継続	北足立市場における野菜の取扱高の維持	北足立市場での野菜の取扱高を維持することで、区民への野菜流通に貢献する。	区民	-	15万トン	15万トン	15万トン	15万トン	15万トン	15万トン	事項：1日の野菜摂取量の増加 データ：食習慣調査 対象：区民	220g	280g	東京都中央卸売市場 北足立市場
(1) ②	継続	区内のJA東京スマイル各支店での野菜販売	JA東京スマイルが、足立区内の各支店で区内産野菜の販売会を行う。	区民	66回 (5支店)	66回 (5支店)	66回 (5支店)	66回 (5支店)	66回 (5支店)	66回 (5支店)	66回 (5支店)	JA東京スマイル各支店での野菜販売回数	66回 (5支店)	66回 (5支店)	産業振興課 (JA東京スマイル)
(1) ③	継続	あだちベジタベライフ協力店	野菜の販売、野菜たっぷりメニューの提供、ベジ・ファーストメニューの提供等の店舗を登録し、区民がいつでも野菜を食べることができる環境づくりを行う。また、併せて朝食に野菜を食べる環境を整備するため、ベジタベモーニングを推進する。	区民	登録店 607店	600店	660店	720店	780店	840店	900店	登録店舗数	607店	900店	こころとからだの健康づくり課
(1) ④	新規	区内民間企業との連携	区内民間企業へ働きかけ、食育月間・糖尿病月間等を中心に連携し、野菜を食べやすい環境づくりを推進する。	区民	-	協力企業との連携を強化し、新たな啓発を行う。	協力企業との連携を強化し、新たな啓発を行う。	協力企業との連携を強化し、新たな啓発を行う。	協力企業との連携を強化し、新たな啓発を行う。	協力企業との連携を強化し、新たな啓発を行う。	協力企業との連携を強化し、新たな啓発を行う。	事項：1日の野菜摂取量の増加 データ：食習慣調査 対象：区民	220g	280g	こころとからだの健康づくり課、 シティブロモーション課
(1) ⑤	継続	商店、スーパー等で1食分や1日分の野菜やサラダ等惣菜の製造販売	1食分の野菜120g(1日の野菜摂取量の1/3)パック、350gパックなどの野菜や、サラダ・惣菜などの販売を推進する。	区民	13店	15店	15店	15店	15店	15店	15店	実施店舗数	15店	15店	こころとからだの健康づくり課
(1) ⑥	継続	簡単野菜レシピ啓発	調理の知識がなくても、多忙でも、手軽に簡単に野菜が食べられるレシピを作成し、ホームページ、Aメール、クックパッド、レシピカード等様々な方法で周知する。(レシピに関するもの)	区民	年54品	年48品 (1品/週)	年48品 (1品/週)	年48品 (1品/週)	年48品 (1品/週)	年48品 (1品/週)	年48品 (1品/週)	活動目標	年48品	年48品	こころとからだの健康づくり課
(1) ⑦	継続	あだち食の健康応援店	バランスのよい食事を選択できる環境づくりとして、エネルギーをはじめ、塩分・野菜量等の表示を行う店舗や、食に関する情報発信等を行う店舗を登録し、区民へ栄養バランス及び野菜摂取の必要性を啓発する。	区民	登録店 全124店	新規5店 全124店	新規5店 全127店	新規5店 全130店	新規5店 全133店	新規5店 全136店	新規5店 全140店	登録店舗数	登録店 124店	新規30店 全140店	こころとからだの健康づくり課

(2) 働く人の食環境の整備と健康づくりの推進

No.	新規・継続	事業名	目的・具体的内容	対象者	実施頻度 実施回数	活動目標 2017年度	活動目標 2018年度	活動目標 2019年度	活動目標 2020年度	活動目標 2021年度	活動目標 2022年度	成果指標 (事項・データ・対象 等)	成果指標 現状 (2017年度)	成果指標 目標値 (2022年度)	担当部署
(2) ①	継続	集団健康診断等における啓発用パンフレットの配布	勤労福祉サービスセンター「ゆう」の会員及び区民で集団健康診断、ライフプランセミナーに参加する人に、区作成のチラシを配布し、あだちベジタベライフの周知を図る。	「ゆう」が実施する日曜健診・ライフプランセミナーに参加するゆう会員及び区民	年3回	60部	70部	80部	90部	100部	110部	日曜健診及びライフプランセミナーの会場で配布するチラシを持ち帰る人数	60人	110人	産業政策課 (勤労福祉サービスセンター)
(2) ②	継続	特定給食施設指導	特定多数の人に継続的に食事を提供している施設において、喫食者の健康の維持増進を図るため、健康増進法に基づき、指導・支援を行う。それぞれの施設の特性に応じた栄養管理ができるよう、塩分・野菜量等の適正量等を含めて指導し、あだちベジタベライフの普及啓発も行う。	対象施設 503施設	個別指導 2025件	2300件	2300件	2300件	2300件	2300件	2300件	指導後の改善率	60.60%	70%	こころとからだの健康づくり課

(3) 区民への啓発・周知を進める

No.	新規・継続	事業名	目的・具体的内容	対象者	実施頻度 実施回数	活動目標 2017年度	活動目標 2018年度	活動目標 2019年度	活動目標 2020年度	活動目標 2021年度	活動目標 2022年度	成果指標 (事項・データ・対象 等)	成果指標 現状 (2017年度)	成果指標 目標値 (2022年度)	担当部署
(3) ①	継続	各媒体を活用した啓発(あだち広報・SNS等)	広報・ホームページ・フェイスブック・Aメール等の電子媒体及び、パンフレット、DVD等を活用して区民へ野菜を食べることの重要性を啓発する。(レシピに直接関係ないもの)	区民	Aメール及びフェイスブック各10回	Aメール10回 フェイスブック10回	Aメール10回 フェイスブック10回	Aメール10回 フェイスブック10回	Aメール10回 フェイスブック10回	Aメール10回 フェイスブック10回	Aメール10回 フェイスブック10回	事項：野菜から食べている区民割合 データ：世論調査 対象：区民	64.7%	90%	こころとからだの健康づくり課
(3) ②	継続	各媒体を活用した啓発(その他)	上記の媒体以外でも、区民へ野菜を食べることの重要性を啓発する。	区民	-	協力企業との連携を強化し、新たな啓発を行う。	協力企業との連携を強化し、新たな啓発を行う。	協力企業との連携を強化し、新たな啓発を行う。	協力企業との連携を強化し、新たな啓発を行う。	協力企業との連携を強化し、新たな啓発を行う。	協力企業との連携を強化し、新たな啓発を行う。	事項：野菜から食べている区民割合 データ：世論調査 対象：区民	64.7%	90%	こころとからだの健康づくり課、 シニア・モーション課
(3) ③	継続	商店街と連携した啓発	足立区商店街振興組合連合会を通じたベジタベライフ協力店の協力依頼や、ベジタベライフ啓発物の配布等を行う。	区民	チラシ配布1回 (52商店街×30部)	チラシ配布1回 (52商店街×30部)	チラシ配布1回 (52商店街×30部)	チラシ配布1回 (52商店街×30部)	チラシ配布1回 (52商店街×30部)	チラシ配布1回 (52商店街×30部)	チラシ配布1回 (52商店街×30部)	足立区商店街振興組合連合会を通じて配布したチラシの枚数	チラシ配布1回 (52商店街×30部)	チラシ配布1回 (52商店街×30部)	産業振興課
(3) ④	継続	医療関連団体や公共施設等と連携した啓発	足立区医師会、足立区歯科医師会、足立区薬剤師会等や、学習センター、図書館、地域包括支援センター、警察署、税務署、青色申告会でポスターを掲示し、区民へ糖尿病などの生活習慣病を予防するために野菜を食べることの重要性を啓発する。	区民	2年に1回ポスターを作成・掲示	ポスター2,500枚を作成・掲示	ポスター2,500枚を掲示(継続)	ポスター2,500枚を作成・掲示	ポスター2,500枚を掲示(継続)	ポスター2,500枚を作成・掲示	ポスター2,500枚を掲示(継続)	事項：野菜から食べている区民割合 データ：世論調査 対象：区民	64.7%	90%	足立区医師会、 こころとからだの健康づくり課
(3) ⑤	継続	地域学習センター等の活用	地域学習センターでベジタベ関連講座を実施し、野菜のおいしい食べ方や、野菜摂取・ベジファーストの効用などを区民に伝え、糖尿病の予防に寄与する。	区民	通年	年30回	年30回	年30回	年30回	年30回	年30回	事項：食事の際、野菜から食べる区民の割合 データ：事業実施時アンケート	-	80%	地域文化課
(3) ⑥	新規	総合型地域クラブ事業での啓発	区内に9つある総合型地域クラブにて開催する事業(自主・委託)において、事業参加者にベジタベライフ啓発物を配布する。	区民	通年	年2回	年2回	年2回	年2回	年2回	年2回	事項：食事の際、野菜から食べる区民の割合 データ：事業実施時アンケート	-	100%	スポーツ振興課
(3) ⑦	継続	区内イベントや歯科保健事業での啓発	区内イベントや歯科保健事業等において、リーフレット等を配布し、「野菜からよくかんで食べること」や「歯と口の健康づくり」を啓発する。	区民	通年	5,700人	5,700人	6,500人	6,500人	7,000人	7,000人	事項：野菜から食べる区民の割合 データ：区政に関する世論調査	64.70%	80%	データヘルス推進課(保健センター)
(3) ⑧	新規	食育サポーターによる食育啓発事業	区民ボランティアである食育サポーターが、食育体験教室・健康教室等で、食事の適量や野菜摂取の重要性について、「手ばかり栄養法」や「食育クイズ」などのツールを活用して、区民へ広く啓発する。	区民	活動回数27回 3245人	大人対象20回 2,000人 子ども対象30回 900人	大人対象20回 2,000人 子ども対象30回 900人	大人対象20回 2,000人 子ども対象30回 900人	大人対象20回 2,000人 子ども対象30回 900人	大人対象20回 2,000人 子ども対象30回 900人	大人対象20回 2,000人 子ども対象30回 900人	活動回数	27回 3245人	大人対象20回 2,000人 子ども対象30回 900人 計50回 2,900人	こころとからだの健康づくり課
(3) ⑨	新規	健康づくり推進員事業	区民ボランティアである健康づくり推進員が、区民の健康課題や健康づくりに関する情報を学び、その内容を地域の活動を通じて区民に広める。「あだちベジタベライフ〜そうだ、野菜を食べよう」運動を広めるため、「野菜から食べよう」の声かけ、あだちベジタベライフ協力店の募集の協力や利用、野菜から食べる効果の普及等を実施する。	区民	健康づくり推進員が所属する全住区センターにおいて実施	健康づくり推進員が所属する全住区センターにおいて実施	健康づくり推進員が所属する全住区センターにおいて実施	健康づくり推進員が所属する全住区センターにおいて実施	健康づくり推進員が所属する全住区センターにおいて実施	健康づくり推進員が所属する全住区センターにおいて実施	健康づくり推進員が所属する全住区センターにおいて実施	事項：野菜から食べる区民の割合 データ：区政に関する世論調査	64.7%	80%	こころとからだの健康づくり課

No.	新規・継続	事業名	目的・具体的内容	対象者	実施頻度 実施回数	活動目標 2017年度	活動目標 2018年度	活動目標 2019年度	活動目標 2020年度	活動目標 2021年度	活動目標 2022年度	成果指標 (事項・データ・対象 等)	成果指標 現状 (2017年度)	成果指標 目標値 (2022年度)	担当部署
(3) ⑩	継続	野菜セット・野菜ジュースの配付支援	ベジタベライフ事業の一環として、お客様感謝デーに足立成和信用金庫が行っている野菜セットや野菜ジュース等の配布を支援する。	区民	適宜	適宜	適宜	適宜	適宜	適宜	適宜	野菜摂取量	220 g	280 g	こころとからだの健康づくり課、産業政策課
(3) ⑪	継続	成人の日の集い冊子にベジタベ啓発記事掲載	成人の日に新成人へ配布する冊子に、ベジタベライフ関連の記事を掲載する。	新成人	年1回	年1回	年1回	年1回	年1回	年1回	年1回	冊子の配布部数	3,860部	3,900部	青少年課
(3) ⑫	継続	区内大学等における「野菜からかむカムランチ」の提供	東京電機大学学生食堂等と連携し、「かむカムランチ」の提供や、歯と口の健康週間（6月）及び「いい歯の日」（11月）に関連した啓発キャンペーン等を実施する。	学生 区民	年2回	年2回	年2回	年2回	年4回	年4回	年4回	事項：よく噛んで食べる者の割合 データ：参加者アンケート	37%	50%	こころとからだの健康づくり課、千住保健センター
(3) ⑬	継続	区役所内食堂における「野菜からかむカムランチ」の提供	区役所食堂と連携し、8（歯）がつく日に「野菜からかむカムランチ」を提供する。	職員 区民	通年	通年	通年	通年	通年	通年	通年	提供した「野菜からかむカムランチ」の食数	1,898食	2,000食	竹の塚保健センター
(3) ⑭	継続	糖尿病予防の情報提供	グループウェアに開設した「糖尿病対策掲示板」や「健康だより」に記事を掲載するほか、健診等の機会にリーフレットを配布し、職員の糖尿病への理解と予防対策の啓発を進める。	職員	年4回	年4回	年4回	年4回	年4回	年4回	年4回	糖尿病関連のリーフレット配布部数	200部	250部	人事課
(3) ⑮	継続	健康管理講演会の開催	職員向けの健康管理講演会を糖尿病予防月間（11月）に開催し、糖尿病への理解を深め、予防対策を行う。	職員	年1回	年1回	年1回	年1回	年1回	年1回	年1回	定期健康診断でヘモグロビンA1c7.0以上となった職員に対し個別に受講案内をし、受講に繋がった割合	4%	10%	人事課
(3) ⑯	継続	職員の個別指導	定期健診結果において、糖尿病の二次検査を受診（＝要精密）後に要指導となった職員、およびヘモグロビンA1c7.0以上の職員の糖尿病合併症を予防するために個別指導を行い、重症化を防ぐ。	職員	年1回	年1回	年1回	年1回	年1回	年1回	年1回	個別指導実施後、次年度の健診でヘモグロビンA1cの数値が改善した人数と割合	31人（67%）	36人（78%）	人事課

2 野菜から食べるなどの良い生活習慣の定着を乳幼児期から推進(こども部会)

No.	新規・継続	事業名	目的・具体的内容	対象者	実施頻度 実施回数	活動目標 2017年度	活動目標 2018年度	活動目標 2019年度	活動目標 2020年度	活動目標 2021年度	活動目標 2022年度	成果指標 (事項・データ・対象 等)	成果指標 現状 (2017年度)	成果指標 目標値 (2022年度)	担当部署
①	継続	乳幼児期からの野菜摂取の大切さの啓発【食育対策編(1)3】	乳児健診をはじめとした母子健診での集団指導および、にこにこ離乳食・1歳ごろの栄養教室において、望ましい食習慣のポイントや朝ベジの効果、簡単朝食向け野菜レシピ等を継続的に啓発する。	乳児健診 1.6歳歯科健診 3歳児健診の保護者	174回96% 113回91% 122回95%	169回98% 112回98% 115回94%	169回98% 112回98% 115回94%	169回98% 112回98% 115回94%	169回98% 112回98% 115回94%	169回98% 112回98% 115回94%	169回98% 112回98% 115回94%	事項：朝食に野菜を食べている割合 データ：①1.6歳歯科健診 ②3歳児健診	①49.2% ②34.5%	①55% ②50%	こころからだの健康づくり課
②	継続	保健センターでの乳児の母の糖尿病リスクチェック	乳児健診時、妊婦健診結果や家族歴、簡易血糖検査から母の糖尿病リスクをチェックし、3歳までの健診において随時保健指導を行う。	乳児健診の保護者	174回	169回	169回	169回	169回	169回	169回	糖尿病講演会参加人数	246人	250人	こころからだの健康づくり課
③	継続	「早寝・早起き・朝ごはん、野菜も食べよう」の啓発【食育対策編(1)4】	乳幼児の生活リズム形成の啓発活動「早寝・早起き・朝ごはん」に、野菜を食べる必要性を伝えて、乳幼児から野菜を食べる習慣づくりの啓発も合わせて行う。	4歳児5歳児と保護者	年1回啓発カレンダーを配布	185園全園に配布	185園全園に配布	185園全園に配布	185園全園に配布	185園全園に配布	185園全園に配布	「早寝・早起き・朝ごはん」カレンダーの親子での取り組みを実施した認可保育園・こども園・幼稚園の数を区内全園とする	147園で取り組み	185園で取り組み	青少年課
④	拡充	野菜に親しむ体験の提供【食育対策編(3)1】	給食食材の野菜に触れたり、園で野菜を栽培・収穫し食べる、農業体験等の野菜に触れる取り組みを通して、野菜に慣れ親しみ、野菜への抵抗感を少なくする。	保育・幼稚園児	通年実施	区立園全園 私立園一部の 私立園へのアプローチ	区立園全園 私立園全園 認証・小規模保育所と 幼稚園へのアプローチ	区内全保育施設・幼稚園で実施	区内全保育施設・幼稚園で実施	区内全保育施設・幼稚園で実施	区内全保育施設・幼稚園で実施	①事項：野菜を含む調理体験の実施 データ：食育月間アンケート 対象：区立園、私立・公設民営園 ②事項：食べられる野菜の種類が増えている園児の割合 データ：ベジタベアンケート 対象：全保育施設	①区立園100% 私立・公設民営園88% ②区立園85%	①区立園100% 私立・公設民営園100% ②全園100%	子ども施設運営課
⑤	継続	区立園(保育園・こども園)での「野菜の日」(毎月)の設定【食育対策編(1)8】	給食に「野菜の日」を設け、園児の野菜への興味を深める取り組みを実施する。保護者対象に当日の野菜メニューレシピ及び野菜摂取の啓発メモを配布する。	園児および保護者	毎月実施	全園毎月実施	全園毎月実施	全園毎月実施	全園毎月実施	全園毎月実施	全園毎月実施	事項：「野菜の日」レシピを家庭で参考・活用したことがある人の割合 データ：ベジタベアンケート 対象：保育園保護者	区立園保護者64%	区立園保護者50%	子ども施設運営課
⑥	継続	保護者給食体験の実施【食育対策編(1)5】	区立園：申込があった保護者に給食を提供する。給食を通じて、園栄養士および園職員が野菜摂取の必要性を啓発する。 私立・公設民営園：試食会等、保護者が給食を食べる機会を設け、給食を媒体とした食育や野菜摂取の大切さを伝える。	保育園児の保護者	各園随時	区立園 私立園 公設民営園	区立園 私立園 公設民営園	区立園 私立園 公設民営園	区立園 私立園 公設民営園	区立園 私立園 公設民営園	区立園 私立園 公設民営園	①事項：保護者が野菜から食べる割合 データ：ベジタベアンケート 対象：区立・私立・公設民営園 ②事項：保護者が1日の野菜の必要量を知っている割合 データ：ベジタベアンケート 対象：区立・私立・公設民営園	①区立園保護者70% ②区立園保護者63%	全園実施100%	子ども施設運営課

第5章 事業一覧
野菜から食べるなどの良い生活習慣の定着を乳幼児から推進

No.	新規・継続	事業名	目的・具体的内容	対象者	実施頻度 実施回数	活動目標 2017年度	活動目標 2018年度	活動目標 2019年度	活動目標 2020年度	活動目標 2021年度	活動目標 2022年度	成果指標 (事項・データ・対象 等)	成果指標 現状 (2017年度)	成果指標 目標値 (2022年度)	担当部署
⑦	拡充	「ひと口目は野菜から」の声かけ	「ひと口目は野菜から」の声かけ運動を行う。給食を通じて、野菜に慣れ親しみ、興味を持つことで、野菜への抵抗感を少なくし、野菜摂取の習慣化を図る。	保育・幼稚園児	毎日	区立園全園 私立園一部 私立園へのアプローチ	区立園全園 私立園全園 認証保育所(3~5歳児)と幼稚園へのアプローチ	区内3~5歳児全保育施設・幼稚園で実施。	区内3~5歳児全保育施設・幼稚園で実施。	区内3~5歳児全保育施設・幼稚園で実施。	区内3~5歳児全保育施設・幼稚園で実施。	①事項:「ひと口目は野菜から」家庭で実践園児及び保護者拡大 ②事項:園児が野菜を自分から食べようとする割合 データ:ベジタベアンケート 対象:区内3~5歳児全保育施設・幼稚園	①区立園児36% 区立園保護者66% ②区立園児68%	①全園児90% 保護者90% ②全園児100%	子ども施設運営課
⑧	継続	幼稚園等保護者向け栄養教室【食育対策編(1)6】	幼稚園や保育園、ひとり親の保護者を対象に、野菜摂取の必要性、ベジ・ファーストや朝ベジの効果、栄養バランス、薄味の大切さ等を伝える。また家庭での実践につながるよう、簡単朝食向け野菜レシピのデモンストレーションや試食を行う。	幼稚園、保育園、豆の木サロン等の保護者	24回 972人	20回程度 700人	20回程度 700人	20回程度 700人	20回程度 700人	20回程度 700人	20回程度 700人	事項:①朝食に野菜を食べる割合 ②食事を野菜から食べる割合 データ:事前事後アンケートの比較	①36.1% ②64.2%	①50% ②75%	こころからだの健康づくり課
⑨	継続	小学校の就学時健診を活用した保護者への働きかけ	就学時健診に参加した児童の保護者に、生活習慣病予防のために日常における野菜摂取の必要性を伝える。希望者には簡易血糖検査を実施する。	小学校 新入生の保護者	10校	10校	10校	10校	10校	10校	10校	簡易血糖検査実施学校数	10校	10校	こころからだの健康づくり課、学務課、各保健センター
⑩	継続	学校給食で「野菜の日」をもうけ、野菜摂取の啓発【食育対策編(1)8】	毎月、小・中学校ごとに「野菜の日」を実施する。給食で旬の野菜のおいしさを味わうとともに、野菜摂取の啓発と食育を実施する。	小学生 中学生	毎月実施	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施	事項:「給食のとき一番はじめに野菜から食べる子どもの割合」 データ:おいしい給食アンケート 対象:小学6年、中学2年	—	90%	学務課
⑪	拡充	「ひと口目は野菜から」事業	区立保育園で行っている「ひと口目は野菜から」の声かけを小・中学校にも拡大する。ひと口目に野菜から食べることが習慣化することで、体に良い食習慣が自然と身につく、食を選択する力を培うことができるようにする。	小学生 中学生	小・中学校 全校での普及啓発	小・中学校 全校での普及啓発	小・中学校 全校での普及啓発	小・中学校 全校での普及啓発	小・中学校 全校での普及啓発	小・中学校 全校での普及啓発	小・中学校 全校での普及啓発	事項:「給食のとき一番はじめに野菜から食べる子どもの割合」 データ:おいしい給食アンケート 対象:小学6年、中学2年	—	90%	学務課(区立小・中学校)
⑫	継続	給食レシピの紹介	各小・中学校の給食だより等で学校給食のレシピを紹介し、給食を通じて野菜摂取の意義を伝える。	小・中学生 保護者向け	年11回	1144枚	1144枚	1144枚	1144枚	1144枚	1144枚	野菜レシピ等を掲載し、野菜摂取の普及啓発を行った「給食だより」の発行回数(全小・中学校×11か月)	956枚	1144枚	学務課
⑬	継続	高校生向け栄養教室【食育対策編(3)16】	家庭科の授業等で、コンビニ等での栄養バランスのよい食事の選び方、野菜を使った簡単な朝ベジ料理の実習やデモンストレーション等、体験を交えた教室を実施する。	高校生	8校 1742人	9校 1900人	9校 1900人	9校 1900人	9校 1900人	9校 1900人	9校 1900人	事項:栄養バランスを考えて食事を選ぶ データ:高校生向け教室時アンケート	26.4% (*H28)	50.0%	こころからだの健康づくり課
⑭	変更	小児生活習慣病予防健診および生活習慣改善指導の実施	定期健診や小児生活習慣病予防健診の結果を基に、各小・中学校と連携し、生活習慣改善指導や健診の受診勧奨、有所見者への指導を実施する。	小学4年生 中学2年生 および 前年度 有所見者	通年実施	全小・中学校 校実施	全小・中学校 校実施	全小・中学校 校実施	全小・中学校 校実施	全小・中学校 校実施	全小・中学校 校実施	小児生活習慣病予防健診における「管理不要」と「正常」の割合(中学2年生)	78.4%	84%	学務課
⑮	変更	健康な永久歯を育成するための取り組み	生え始めの6歳臼歯のむし歯予防のため、年長児、小学校低学年児童および保護者を対象に、6歳臼歯健康教室を実施する。	年長児 小学1年生 保護者	4月~1月	160回	170回	170回	175回	175回	180回	①年長児:6歳臼歯が永久歯であると知っている保護者の割合(事前アンケート) ②小学生:6歳臼歯にむし歯がない小学3年生の割合	①54.4% ②90.3%	①60% ②92%	データヘルス推進課

第5章 事業一覧
野菜から食べるなどの良い生活習慣の定着を乳幼児期から推進

No.	新規・継続	事業名	目的・具体的内容	対象者	実施頻度 実施回数	活動目標 2017年度	活動目標 2018年度	活動目標 2019年度	活動目標 2020年度	活動目標 2021年度	活動目標 2022年度	成果指標 (事項・データ・対象 等)	成果指標 現状 (2017年度)	成果指標 目標値 (2022年度)	担当部署
⑯	変更	健康な永久歯を育成するための取り組み	学校の歯科健診結果を分析し、関係部署と子どもの歯の健康課題を共有する。関係機関と連携して、歯の健康教室や歯みがき習慣づくりに取り組む。	小学生 中学生	通年実施	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施	全学年・毎日歯みがきを実施する小学校の割合	71.0%	100%	学務課
⑰	変更	子どもの頃からの歯みがき習慣定着の取り組み	保育園、幼稚園等の歯科健診結果を分析し、関係部署と子どもの歯の健康課題を共有する。関係機関と連携して、歯の健康教室や歯みがき習慣づくりに取り組む。	保育・幼稚園児	通年実施	全園	全園	全園	全園	全園	全園	事項:年少児クラスから、給食後に歯みがきをしている割合 データ:保育施設・こども園・幼稚園における「歯科保健の取り組み」アンケート 対象:3.4.5歳児	私立幼稚園 53% 区立園5% 私立園67% 認証70%	私立幼稚園 80% 区立園100% 私立園100% 認証100%	子ども政策課、子ども施設運営課、子ども施設整備課、子ども施設入園課
⑱	継続	『8(歯ち)がつく日はかむカムデー』の推進	毎月8(歯ち)がつく日(8日、18日、28日)は、「かむカムデー」として、根菜類・豆類・小魚等のよく噛む食材を用いて、噛むことを意識できる献立を取り入れる。また、給食時によく噛んで食べるように声かけや説明を行い、噛むことの効果・咀嚼について指導する。	小学生 中学生	通年実施	全園・全校実施	全園・全校実施	全園・全校実施	全園・全校実施	全園・全校実施	全園・全校実施	事項:かむカムデー等、よく噛んで食べる習慣づくりに取り組む 小・中学校の割合 データ:学校歯科保健の取り組みに関する調査 対象:小・中学校	全小・中学校 実施割合 41.3%	全小・中学校 実施割合 100%	学務課
	拡充		保育園の共通献立の8日(又は18日)には、「かむカムメニュー」を取り入れるなど、園ではよく噛むよう声かけを実施する。また、献立表には「かむカムデー」のマークをつける。	保育・幼稚園児	毎月実施	区立園全園 私立園一部 私立園へのアプローチ	区立園全園 私立園全園 認証保育所(3~5歳児)と幼稚園へのアプローチ	区内3~5歳児全保育施設・幼稚園で実施	区内3~5歳児全保育施設・幼稚園で実施	区内3~5歳児全保育施設・幼稚園で実施	区内3~5歳児全保育施設・幼稚園で実施	区内3~5歳児全保育施設・幼稚園で実施	事項:よく噛むよう声かけの実施 データ:食育月間アンケート等 対象:全園	区立園 100% その他園(一)	全園 100%
⑲	変更	統計資料の収集・分析	定期健康診断結果を基に、小・中学校の学校別に『肥満度データ』、『歯科健診データ』、『6歳臼歯状況調査(小3,小6年生)』、『貧血小児生活習慣病予防健診結果』のデータを作成する。	小・中学生	年1回	年1回	年1回	年1回	年1回	年1回	年1回	学校保健統計書の作成	年1回	年1回	学務課
⑳	継続	専門職間の情報共有・一貫性のある取り組みの実施	庁内栄養士ネットワークでは、乳幼児期からの野菜摂取の習慣化を目指し、一貫性のある取組を進めるために、課題や情報の共有、推進方法の検討を行う。あわせて、ライフステージ別の指導案やレシピ案も検討する。	行政栄養士	庁内栄養士連絡会 6回 ネットワーク 1回	庁内栄養士連絡会 6回 ネットワーク 1回	庁内栄養士連絡会 6回 ネットワーク 1回	庁内栄養士連絡会 6回 ネットワーク 1回	庁内栄養士連絡会 6回 ネットワーク 1回	庁内栄養士連絡会 6回 ネットワーク 1回	庁内栄養士連絡会 6回 ネットワーク 1回	実施回数	庁内栄養士連絡会 6回 ネットワーク 1回	庁内栄養士連絡会 6回 ネットワーク 1回	学務課、子ども施設運営課、各保健センター
㉑	継続	合同おいしい給食検討会	保育園・学校における給食(野菜摂取等)についての現状・課題を合同で話し合い、地域毎に見学会を実施し課題の検討・共有を図る。	保育園及び小・中学校 栄養士	年1回 実施	年1回 実施	年1回 実施	年1回 実施	年1回 実施	年1回 実施	年1回 実施	事項:「給食のとき一番はじめに野菜から食べる子どもの割合」 データ:おいしい給食アンケート 対象:小学6年、中学2年	—	100%	学務課、子ども施設運営課

3 糖尿病を重症化させない取り組みを推進(重症化予防部会)

No.	新規・継続	事業名	目的・具体的内容	対象者	実施頻度 実施回数	活動目標 2017年度	活動目標 2018年度	活動目標 2019年度	活動目標 2020年度	活動目標 2021年度	活動目標 2022年度	成果指標 (事項・データ・対象 等)	成果指標 現状 (2017年度)	成果指標 目標値 (2022年度)	担当部署
①	継続	イベントや各種媒体を利用した健診のPR	イベントに参加している一般区民に、広く健診の必要性や健康に関する知識を伝え、特定健診や健康に関心を高め受診率の向上につなげる。	イベント来場者	年2回	年2回	年2回	年2回	年2回	年2回	年2回	特定健診受診率	45.1%	57.0%	データヘルス推進課
②	継続	小・中学校保護者への受診勧奨	40代・50代の受診率向上のため、足立区立の小中学校の保護者に児童生徒を通して、特定健診のご案内のチラシを配付し、特定健診や健康について関心を高め受診率向上につなげる。	区立小中学校の全児童生徒の保護者	年1回	年1回	年1回	年1回	年1回	年1回	年1回	特定健診受診率	45.1%	57.0%	データヘルス推進課
③	継続	特定健診未受診者への受診勧奨	40歳から69歳の特定健診対象者のうち、健診期間中の一定の時期までに健診を受けていない者に受診勧奨を行う。	当該年度特定健診未受診者	年2回	年2回	年2回	年2回	年2回	年2回	年2回	特定健診受診率	45.1%	57.0%	データヘルス推進課
④	継続	薬局での糖尿病重症化予防フォロー事業	区内10ヵ所の薬局でヘモグロビンA1c測定結果で6.5%以上の区民への受診勧奨を薬剤師より行う。	薬局でヘモグロビンA1c測定実施結果6.5%以上の者	随時	随時	随時	随時	随時	随時	随時	受診に繋がった割合	25.0%	40.0%	こころとからだの健康づくり課、薬剤師会
⑤	継続	生活習慣病のリスクがある対象者への生活改善指導(早期介入保健指導)	特定保健指導の基準には該当しないが、健康リスクのある人(やせメタボ)に対して、生活改善を促す案内を送付する。	当該年度の特定健診の結果で、腹囲とBMIは基準値以下だが、血糖や血圧、脂質の値が高い者	年10回	年10回	年10回	年10回	年10回	年10回	年10回	通知送付の翌年度の特定健診結果で、該当の検査値改善割合	—	50.0%	データヘルス推進課
⑥	継続	特定保健指導未利用者の電話勧奨	特定保健指導未利用者に電話をかけ、健診結果を説明しながら保健指導の利用勧奨を行う。	当該年度特定保健指導未利用者	年5回	年5回	年5回	年5回	年5回	年5回	年5回	利用勧奨実施者の特定保健指導利用率	16.8%	30.0%	データヘルス推進課
⑦	継続	40歳前の健康づくり事業の要受診者への受診勧奨及び生活改善等の保健指導の実施	40歳前の健康づくり事業で、医療機関への受診が必要な方に対するフォロー(受診確認、生活状況、健診のすすめ等)を実施し、糖尿病等生活習慣病の悪化を防ぐ。	健診結果がヘモグロビンA1c6.5以上、Ⅱ度高血圧以上の者	随時	随時	随時	随時	随時	随時	随時	特定健診受診者で、ヘモグロビンA1c7.0%以上の割合	4.77%	4.5%	こころとからだの健康づくり課
⑧	継続	糖尿病眼科健診の実施	糖尿病網膜症を早期に発見し進行を予防するとともに内科につなげることで、糖尿病の重症化を防ぐ。併せて生活習慣や加齢に伴う緑内障、白内障、加齢黄斑変性等の眼科疾患を早期に発見し進行を予防する。	45.50.55歳の前年度国民健康保険特定健診未受診者、及び前年度特定健診受診者でヘモグロビンA1c5.6%以上の眼底検査未受診者、並びに60歳の区民全員	年8か月 1,000人	年10か月 1,000人	年10か月 1,200人	年10か月 1,200人	年10か月 1,200人	年10か月 1,200人	年10か月 1,200人	糖尿病眼科健診受診率	8.10%	10.0%	データヘルス推進課

No.	新規・継続	事業名	目的・具体的内容	対象者	実施頻度 実施回数	活動目標 2017年	活動目標 2018年	活動目標 2019年	活動目標 2020年	活動目標 2021年	活動目標 2022年	成果指標 (事項・データ・対象 等)	成果指標 現状 (2017年度)	成果指標 目標値 (2022年度)	担当部署
⑨	継続	特定健診の結果、糖尿病疑いで未治療者への受診勧奨	糖尿病の疑いがある者に医療機関受診勧奨の通知をする。通知発送2か月後にレセプトで未受診が確認できた65歳未満の者に保健センターの保健師が訪問し、医療機関受診勧奨を行う。	当該年度の特定健診の結果で、血圧、血糖値が医療機関受診レベルにもかかわらず未治療の者	年10回	年10回	年10回	年10回	年10回	年10回	年10回	医療機関未受診者の割合（レセプトで確認）	7.2%	5.0%	データヘルス推進課
⑩	継続	糖尿病重症化予防をはじめとした栄養指導の充実	糖尿病重症化予防をはじめとした栄養指導の充実を図るため、地域の栄養指導に関わる人材を対象とした学習会を実施し、栄養指導の質の向上と仕組みづくりを行う。	栄養指導に関わる方	年2回 60人	年2回 60人	年2回 60人	年2回 60人	年2回 60人	年2回 60人	年2回 60人	学習会実施回数	年2回 60人	年2回 60人	こころとからだの健康づくり課
⑪	変更	歯周病と糖尿病の関連について啓発する	歯周病と糖尿病の相互関係をリーフレット等により区民に啓発し、歯周病の重症化予防に取り組む。歯周病予防の取り組み強化により、糖尿病が重症化し、さらに合併症で生活の質が低下してしまう区民を減らす。	区民	通年	1,000人	1,000人	1,200人	1,200人	1,500人	1,500人	歯周病と糖尿病の関係について知っている区民の割合 データ:成人歯科健診問診結果	40歳37.8% 50歳45.6%	40歳45% 50歳50%	こころとからだの健康づくり課、各保健センター
⑫	継続	内科、歯科連携チケットの普及	糖尿病の合併症予防のために眼科未受診の40-50歳代の区民に対して、無料で歯科健診が受診できる「内科、歯科連携チケット」の利用を促進する。	40-50歳代のヘモグロビンA1c7%以上でかかりつけ歯科医がない区民	随時	4人	15人	20人	25人	30人	35人	歯科に繋がった人数	4人	35人	こころとからだの健康づくり課、データヘルス推進課、各保健センター
⑬	継続	糖尿病性腎症重症化予防	糖尿病を原因とする人工透析の新規導入を予防、あるいは遅延するため、対象者のかかりつけ医と連携し、生活習慣改善のため、6か月間保健指導を行う。	前年度の特定健診の結果が、ヘモグロビンA1c7.0%以上、eGFR15以上50未満または尿蛋白(++)以上、健診受診時40から69歳で、糖尿病の治療中の者	年1回 (6か月間)	年1回 (6か月間)	年1回 (6か月間)	年1回 (6か月間)	年1回 (6か月間)	年1回 (6か月間)	年1回 (6か月間)	プログラム利用者の人工透析の新規導入割合	0% (H27利用者)	0.0%	データヘルス推進課
⑭	新規	医師会への情報提供	足立区国民健康保険被保険者の糖尿病治療のレセプト情報を整理し、医師会へ情報提供する	—	年2回 程度	年2回 程度	年2回 程度	年2回 程度	年2回 程度	年2回 程度	年2回 程度	特定健診受診者で、ヘモグロビンA1c8.0%以上の割合	1.66%	1.30%	こころとからだの健康づくり課